

様式第1号(第3条、第5条関係)

地球温暖化対策計画

作成報告書

(任意)

提出日

令和6年6月3日

(宛先)

埼玉県知事

提出者

所在地

埼玉県川越市大字小ヶ谷118-1

名称

株式会社 高橋土建

代表者役職・氏名

代表取締役 高橋 薫

(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号

049-245-2340

令和6年度の地球温暖化対策計画を作成したので、埼玉県地球温暖化対策推進条例第13条第1項の規定により、別添のとおり提出します。

業種名	06 総合工事業	番号	06
燃料等使用量 (店舗面積)	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積)		6 kL/年 m ²
変更の場合	変更年月日		
	変更の理由		
自動車地球温暖化対策計画等との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連絡先	所属部署	別紙のとおり	
	職・氏名		
	電話番号		
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	
※備考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

地球温暖化対策実施状況報告書

令和6年6月3日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 所在地 埼玉県川越市大字小ヶ谷118-1
 名称 株式会社 高橋土建
 代表者役職・氏名 代表取締役 高橋 薫
 (個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 049-245-2340

令和5年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業種名	06 総合工事業	番号	06
燃料等使用量の原油換算合計量			6 kL/年
温室効果ガス(CO ₂ 換算)総排出量			11 t-CO ₂ /年
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無		有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
連絡先	所属部署 職・氏名 電話番号	別紙のとおり	
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	
※備考			

- 注
- 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
 - 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス(CO₂換算)総排出量に係る算出資料を添付すること。
 - ※印の欄には、記載しないこと。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 高橋土建			
所在地	埼玉県川越市大字小ヶ谷118-1			
事業者番号	4151			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	06 総合工事業			
分類番号 (中分類)	06			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：土木、舗装、その他の特定建設業 従業員数：21名 事業所の敷地面積：1,586㎡ 事業所の延床面積：585.02㎡ 資本金：5,250万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	52.5	百万円
		従業員数	21	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415100	株式会社 高橋土建 本社	6
B、C事業所			
合 計			6

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.takahashi-doken.com/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	株式会社 高橋土建
		所 在 地 1	埼玉県川越市大字小ヶ谷118-1
		閲 覧 可 能 時 間 1	8:00~17:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業部	049-245-2340	office@takahashi-doken.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 環境重視社会に対応するために、建設事業活動に伴う資源、エネルギー使用の削減並びにリサイクルの推進に努め、また産業廃棄物発生量削減に努めることにより、環境負荷の低減を図る。
- (2) 環境汚染を予防するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
- (3) 関連する環境の法規制及び当社が同意するその他の要求事項（地域協定等）を遵守する。
- (4) 環境影響を的確にとらえ、環境目的及び目標を定め、その達成に努めるとともに毎年見直しを行う。
- (5) 環境方針は全社員に周知徹底するとともに、外部からの要望があればこれを開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を添付します。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10	10	11	11	
その他ガス					
温室効果ガスの計	10	10	11	11	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者先 連絡先	推進者所属部署	工事部
	推進者職名	常務取締役
	推進者氏名	小島 隆
推進者先 連絡先 (複数選任している場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社 高橋土建
	担当者所属部署	営業部
	担当者職名	課長
	担当者氏名	高椋 照美
	郵便番号	3501104
	所在地	埼玉県川越市大字小ヶ谷 1 1 8 - 1
	電話番号	049-245-2340
	F A X 番号	049-245-2344
	E - m a i l アドレス	office@takahashi-doken.com

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社 高橋土建
	担当者所属部署	営業部
	担当者職名	課長
	担当者氏名	高椋 照美
	郵便番号	3501104
	所在地	埼玉県川越市大字小ヶ谷 1 1 8 - 1
	電話番号	049-245-2340
	F A X 番号	049-245-2344
	E - m a i l アドレス	office@takahashi-doken.com

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 6 年度

事業者番号

4151

事業所番号

415100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 高橋土建 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	小ヶ谷118-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	06 総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容：土木、舗装、その他特定建設業 従業員数：21名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	11	t-CO ₂	基準となる原単位	0.5500 t-CO ₂ /人
	令和1年度の排出量を基準として、令和6年度末までに排出量を毎年1%ずつ改善していきます。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	10	t-CO ₂	基準となる原単位	
	令和5年度の排出量を基準として、令和11年度末までに排出量を毎年1%ずつ改善していきます。					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 高橋土建 本社	川越市小ヶ谷 1 1 8 - 1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5	5	6	6	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11	10	10	11	11	
前年度比 (%)		—	0.0	10.0	0.0	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		9.1	9.1	0.0	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10	10	11	11	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5500	0.5000	0.4762	0.5238	0.5238	
前年度比 (%)		—	-4.8	10.0	0.0	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		9.1	13.4	4.8	4.8	
活動規模の指標	単位	20.00	21.00	21.00	21.00	
従業員数	人					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の推進により、週休二日制の導入、有給休暇取得推進、ノー残業デー実施を行い電気使用量が昨年より1%削減した。 コロナ感染対策の一環として、換気能力の増強により、電気使用量の削減量が見込めない。 ガスは夏場に給湯器を使用しない事が減少の要因。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年6月より完全週休二日制の導入を行い電気使用量が昨年より約3%削減した。 ガスは夏場に給湯器を使用しない事が減少の要因。
令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none"> 災害活動（台風等）の出動時、会社待機時シャワー等の利用によりガスの使用量が去年より増加した。 コロナ感染対策の一環として、喚起の為に常に窓を開けていたので、エアコン使用量が高まった事が要因。
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度のガス使用量（16m³）に対して令和5年度のガス使用量（7m³）は夏場にガスを使用しなかったため、大幅削減となった。 電気使用量が令和4年度（20,565kw）に対して令和5年度（20,730kw）と微増した要因は夏場の異常気象によるエアコン使用量が高まったから。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	マネージメントレビュー(1回/年)開催 環境目標を定める	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	経営会議(1回/月)開催 報告	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し 電気使用量を記録する	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	原則として昼休み、営業時間終了後は室内、ロビー、廊下等は消灯する	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	暖房設定温度20度以下 冷房の設定温度28度以上 にする	R1以前	R1以前	
6	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し ガス使用量を記録する	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具をLEDライト等省エネ型に替えていく	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーや作業実態に合わせたスイッチ回路の細分化	R1以前	R1以前	
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	週休2日を推進し、エネルギー使用を控えていく	R2	R2	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◎地球温暖化防止

- ・本社において使用する電気使用量及びガス使用量の削減
室内温度設定（夏28℃、冬20℃）の徹底
昼休みの消灯、待機電力不要時電源遮断
エレベーターの使用を制限

◎その他の地域貢献活動

- ・彩の国ロードサポート団体認定（H24/10/2）を受け、年4回道路（県道川越日高線）清掃を実施。
- ・彩の国みどりの基金に寄附、知事から感謝状を頂く。（H24/9/20）

◎ISO14001の取得

平成15年5月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

◎COHSMSの取得

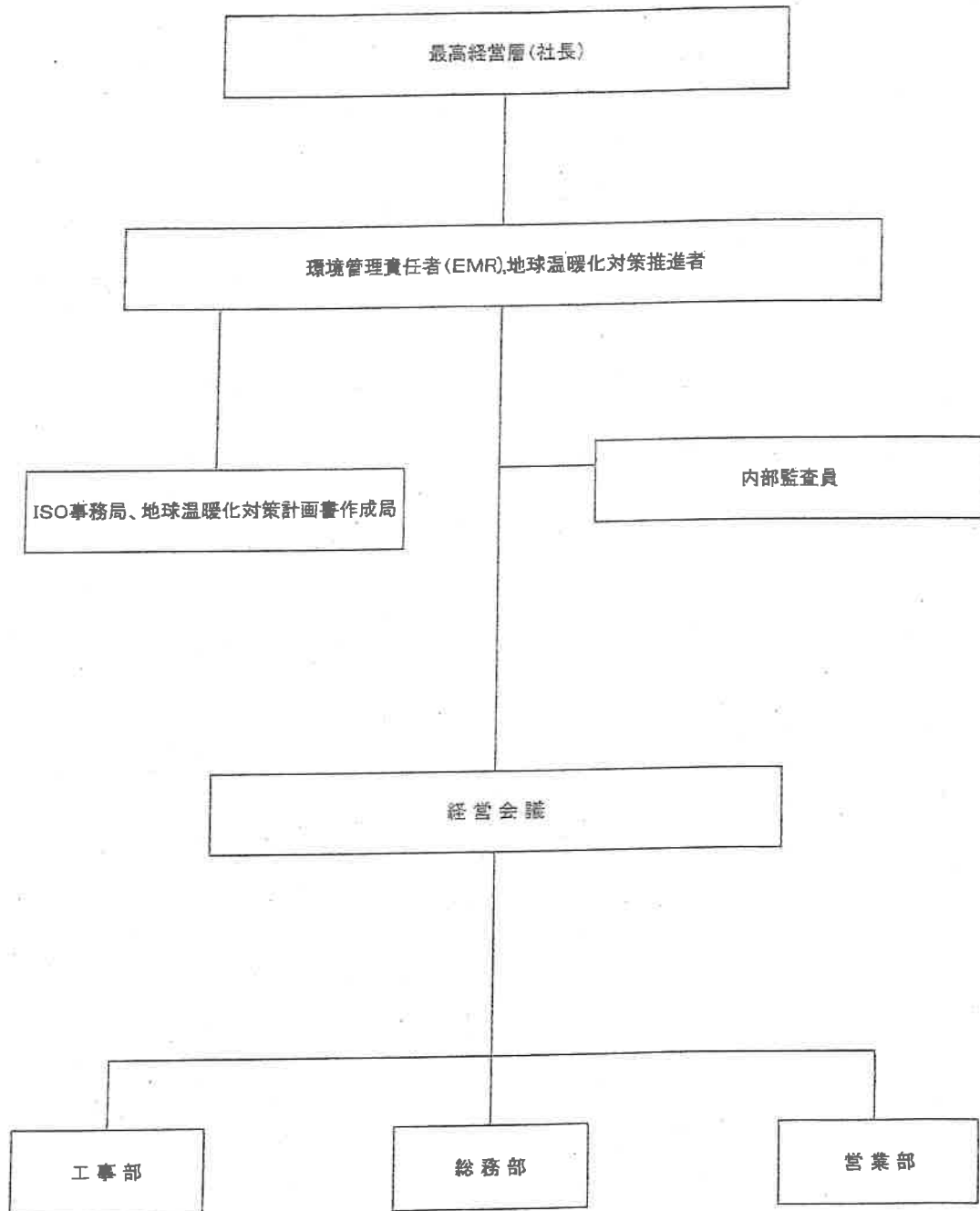
平成30年5月にCOHSMSを取得し、安全環境・健康面においても一層取り組んでいる。

◎SDGs取組

埼玉県環境SDGs取組宣言をしました（R2/10/2）

埼玉県SDGsパートナー登録（R3/11/30）

推進体制図



令和 5 年度

事業所種別 A

エネルギー起源CO₂排出量算定資料
(A事業所, Bテナント等事業所用)

資料作成日 令和6年6月3日

1 事業所の概要

名称 (A事業所の場合、 代表事業所名称)	株式会社 高橋土建 本社		
所在地	埼玉県川越市大字小ヶ谷118-1		
事業所番号	415100		
原油換算エネルギー使用量	6	kL	
エネルギー起源CO ₂ 排出量	11	t-CO ₂	

特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステム
からの電気及び熱の受入れに関する削減量

(2) 低炭素電力の受入による削減量

削減量
t-CO ₂

削減量
0 t-CO ₂

(2) 都市ガスの熱量 ※都市ガス供給会社の定格値以外を使用する場合のみ設定する

供給会社名称	種別	熱量 (MJ/Nm ³)

(3) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

(4) その他の燃料

燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)
その他可燃性]天然ガス		
コークス炉ガス		
高炉ガス		
転炉ガス		

燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①		GJ/	t-C/GJ
②		GJ/	t-C/GJ

(5) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数

区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	t-CO ₂ /GJ	自ら生成した電気	t-CO ₂ /kWh

6 低炭素電力削減量計算

	低炭素電力事業者	供給された電力メニューの名称	国が告示したメニューの名称	調整後排出係数 (t-CO2/千kWh)	低炭素電力受入量 合計※ (千kWh)	低炭素電力削減量 (t-CO2)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※ 算定対象から除外する電力受入量等を控除後

低炭素電力削減量合計 (t-CO2)
0

4 燃料等使用量及びエネルギー起源CO₂排出量 (自動計算)

株式会社 高橋土建 本社

種類	使用量 (端数処理前)	使用量 (端数処理後)	単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算 使用量	排出係数	二酸化炭素 排出量	
		①	②	③=①×②					④
				GJ	kl/GJ	kl		t-CO ₂	
燃料及び熱	原油 (コンデンセートを除く)	kl	kl	38.20 GJ/kl			0.0187 t-CO ₂ /GJ		
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kl	kl	35.30 GJ/kl			0.0184 t-CO ₂ /GJ		
	揮発油 (ガソリン)	kl	kl	34.60 GJ/kl			0.0183 t-CO ₂ /GJ		
	ナフサ	kl	kl	33.60 GJ/kl			0.0182 t-CO ₂ /GJ		
	灯油	kl	kl	36.70 GJ/kl			0.0185 t-CO ₂ /GJ		
	軽油	kl	kl	37.70 GJ/kl			0.0187 t-CO ₂ /GJ		
	A重油	kl	kl	39.10 GJ/kl			0.0189 t-CO ₂ /GJ		
	B・C重油	kl	kl	41.90 GJ/kl			0.0195 t-CO ₂ /GJ		
	石油アスファルト	t	t	40.90 GJ/t			0.0208 t-CO ₂ /GJ		
	石油コークス	t	t	29.90 GJ/t			0.0254 t-CO ₂ /GJ		
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t	t	50.80 GJ/t			0.0161 t-CO ₂ /GJ	
		石油系炭化水素ガス	千Nm ³	千Nm ³	44.90 GJ/千Nm ³			0.0142 t-CO ₂ /GJ	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t	t	54.60 GJ/t			0.0135 t-CO ₂ /GJ	
		その他可燃性天然ガス	千Nm ³	千Nm ³	43.50 GJ/千Nm ³			0.0139 t-CO ₂ /GJ	
	石炭	原料炭	t	t	29.00 GJ/t			0.0245 t-CO ₂ /GJ	
		一般炭	t	t	25.70 GJ/t			0.0247 t-CO ₂ /GJ	
		無煙炭	t	t	26.90 GJ/t			0.0255 t-CO ₂ /GJ	
	石炭コークス	t	t	29.10 GJ/t			0.0294 t-CO ₂ /GJ		
	コールタール	t	t	37.30 GJ/t			0.0209 t-CO ₂ /GJ		
	コークス炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	21.10 GJ/千Nm ³			0.0110 t-CO ₂ /GJ		
高炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	3.41 GJ/千Nm ³			0.0263 t-CO ₂ /GJ			
転炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	8.11 GJ/千Nm ³			0.0384 t-CO ₂ /GJ			
その他燃料	都市ガス	13A:45MJ/m ³		千Nm ³	45.00 GJ/千Nm ³		0.0136 t-CO ₂ /GJ		
		13A:46.04MJ/m ³		千Nm ³	46.04 GJ/千Nm ³		0.0136 t-CO ₂ /GJ		
			千Nm ³						
			千Nm ³						
				GJ/			t-CO ₂ /GJ		
				GJ/			t-CO ₂ /GJ		
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥	
産業用蒸気	GJ	GJ	1.02 GJ/GJ				0.060 t-CO ₂ /GJ		
産業用以外の蒸気	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ		
温水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ		
冷水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ		
再生可能エネルギーの 環境価値を移転した熱	GJ	GJ					0.057 t-CO ₂ /GJ		
小計									
電気	一般送配電事業者の 電線路を介して供給 された電気	昼間 (8時~22時)	千kWh	千kWh	9.97 GJ/千kWh		0.495 t-CO ₂ /千kWh		
		夜間 (22時~翌8時)	千kWh	千kWh	9.28 GJ/千kWh		0.495 t-CO ₂ /千kWh		
	その他の買電 (昼夜不明の場合を含む)	21.73 千kWh	22 千kWh	9.76 GJ/千kWh	215	0.0258	6	0.495 t-CO ₂ /千kWh	11
	再生可能エネルギーの 環境価値を移転した電気	千kWh	千kWh					0.495 t-CO ₂ /千kWh	
	再生可能エネルギーを 自家消費した電気	千kWh	千kWh					0.495 t-CO ₂ /千kWh	
	小計				215		6		11
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ	GJ				t-CO ₂ /GJ		
	自ら生成した電力の供給	千kWh	千kWh				t-CO ₂ /千kWh		
	小計								
高効率コージェネレーションシステムからの 電気及び熱の受入による削減量									
低炭素電力の受入による削減量									
合計				215	0.0258	6		11	

エネルギー起源CO₂

⑦=①×⑥
自家消費は④×⑥+
⑦